

# 中国景気概況(2023年1月)

2023年1月10日

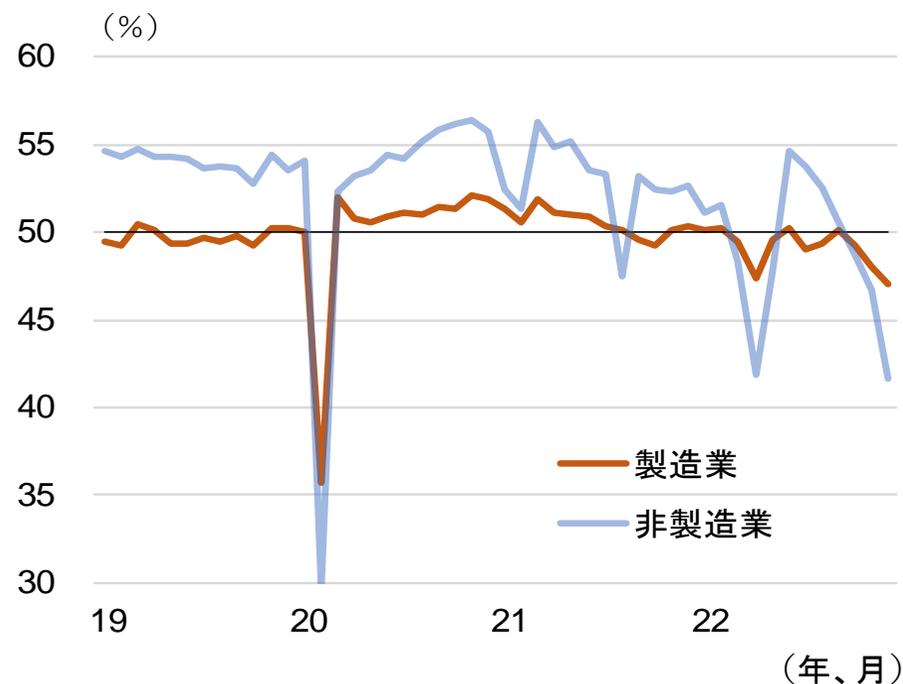
調査部 研究員 丸山 健太

# PMIは低下し、景気は減速

中国景気は減速している。12月のPMIは、製造業、非製造業とも低下し、上海ロックダウンで経済活動が停滞した2022年4月の水準を下回った。ゼロコロナ政策が緩和された12月初旬以降の新型コロナ感染急拡大が景況感を押し下げた。

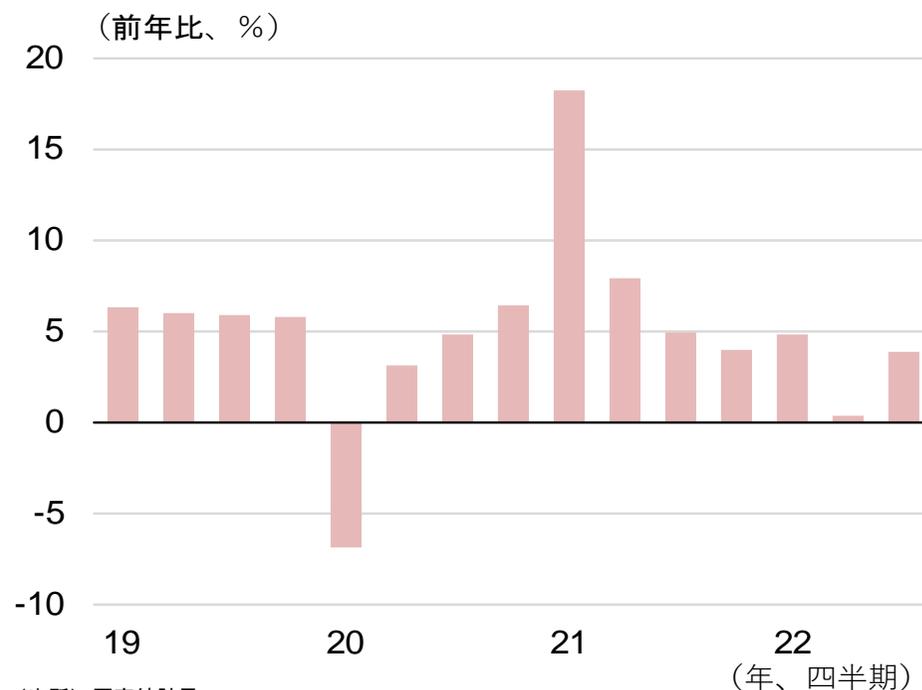
なお、2022年第3四半期の実質GDP成長率は前年比+3.9%と、上海ロックダウンの影響が剥落し、伸びが拡大した。第4四半期は、製造業、非製造業ともPMIが景況感の境目の50をいずれの月も下回ったこともあり、増加幅は縮小の見込み。

### PMI



(出所) 国家統計局

### 実質GDP(四半期)



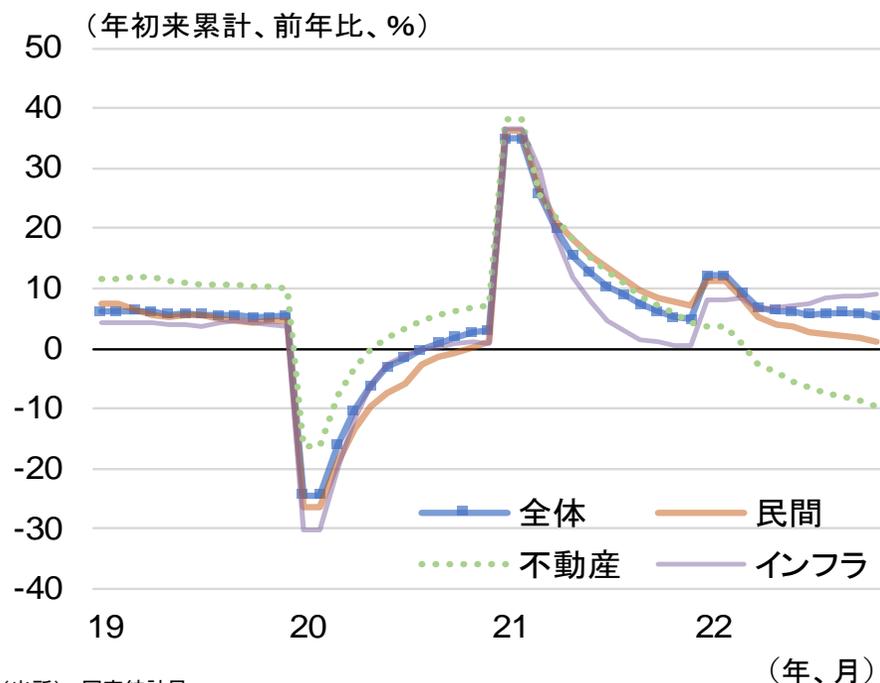
(出所) 国家統計局

## 固定資産投資、生産とも増加幅縮小

11月の固定資産投資(年初来累計値)は、前年比+5.3%と増加幅が縮小した。不動産投資は規制強化を背景に8ヶ月連続で前年割れとなった。一方、インフラ投資は、政府が景気下支えの手段として用いており、増加幅拡大が続いた。

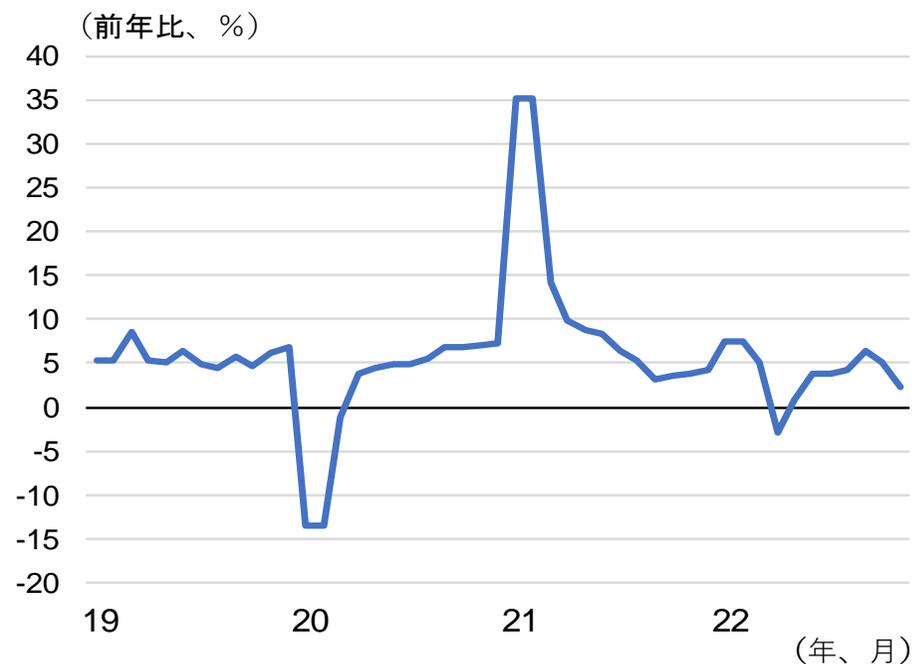
11月の工業生産は、前年比+2.2%と増加幅が縮小した。6月以降、大幅増加が続いていた自動車(前年比-9.9%)が前年割れに転じたほか、ノートPC(同-27.9%)やスマートフォン(同-19.8%)が大幅に減少した。

### 固定資産投資



(出所) 国家統計局

### 工業生産



(出所) 国家統計局

# 消費は減少幅拡大、物価は上昇幅縮小

11月の小売売上高(名目)は前年比-5.9%と減少幅が拡大した。各地での感染拡大により、飲食サービス消費が3ヶ月連続で減少したほか、財消費も6ヶ月ぶりに前年割れに転じた。食料品や医薬品など生活必需品は前年比で増加が続いたものの、その他は軒並み減少した。12月は新型コロナ感染拡大を背景に、消費は一段の減少が予想される。

11月の消費者物価上昇率は前年比+1.6%と上昇幅が縮小した。生鮮野菜など食品価格の上昇幅縮小が大きかった。

### 小売売上高(名目)



### 消費者物価指数



# 輸出、輸入とも減少幅拡大

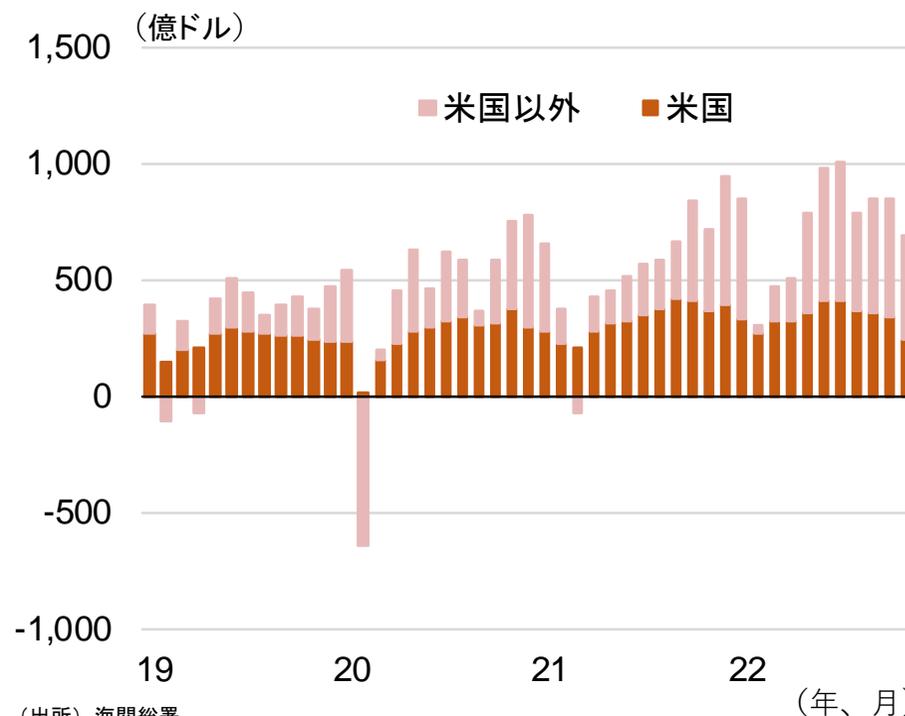
11月の輸出は前年比-8.7%、輸入は同-10.6%といずれも減少幅が拡大した。貿易黒字は698億ドルと、前年同月(717億ドル)から縮小した。輸出は、欧米向け、香港向けが大幅に減少した。財別で見ると、スマートフォンや集積回路など電子部品が減少に転じた。輸入は、内需の弱さを反映し、集積回路など電子部品の減少が続いた。貿易収支は、対アジアの黒字は拡大したが、対米国、対香港の黒字縮小が大きかった。

### 財輸出入



(出所) 海関総署

### 貿易収支



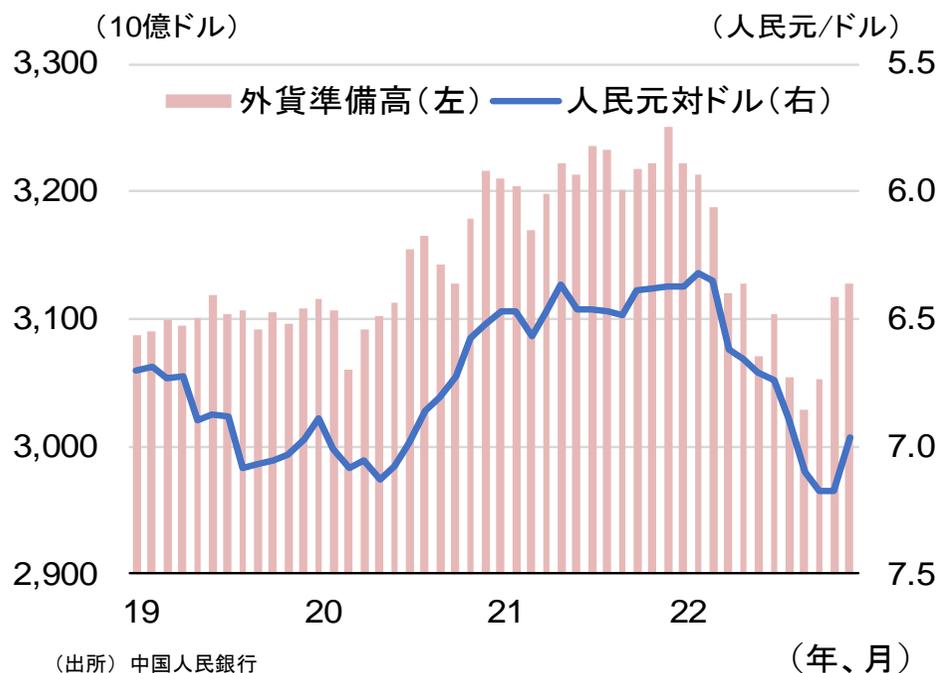
(出所) 海関総署

# 為替は元高、株価は下落

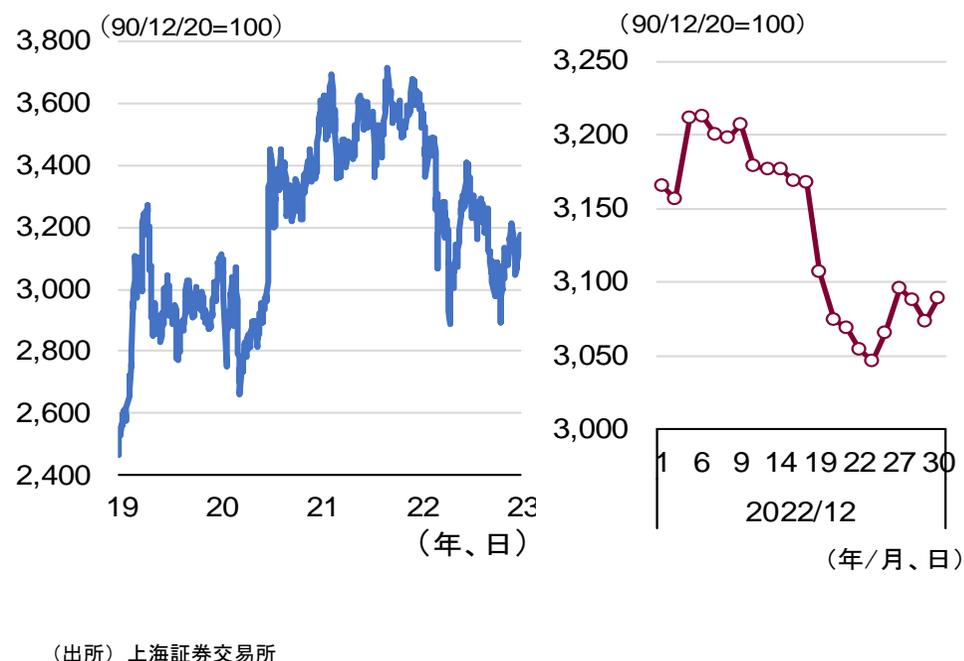
人民元の対ドルレート(12月末値)は1ドル=6.96元と前月から元高となった。ゼロコロナ政策緩和による中国景気回復への期待や米国利上げ減速予想から元高・ドル安方向に動いた。12月末の外貨準備高は、3兆1277億ドルと増加した。

12月の上海総合株価指数は下落した。ゼロコロナ政策緩和後、新型コロナウイルス感染が急拡大し、経済活動への悪影響が懸念され株価は下落した。月末には、中央経済工作会議を受けた景気刺激策への期待などから、株価はやや持ち直した。

### 外貨準備高



### 上海総合株価指数



# ゼロコロナ政策の大幅緩和で感染急拡大

12月7日、政府が感染症対策として実施してきたゼロコロナ政策が大幅に緩和された。公共交通機関などの利用に際し、PCR検査の陰性証明の提示を不要としたほか、12月末には入国後のホテル隔離の撤廃など水際対策も緩和した。規制緩和は党大会前からの既定路線だったとの見方もあるが、11月後半以降の反ゼロコロナデモが後押しした側面もある。

ゼロコロナ政策緩和で、感染が急拡大した。中央政府が感染統計の公表を中止し、実態把握は困難となったが、地方政府の公表では、過去例のない規模で感染が拡大している。当面、感染拡大が個人消費を中心に景気を下押ししよう。

新型コロナ新規感染者数の推移(無症状除く)



(注) 12月23日まで国家衛生健康委員会による公式発表、  
24日以降は中国疾病予防コントロールセンターによる参考値  
(出所) 国家衛生健康委員会、中国疾病予防コントロールセンター

各省・市公表の新型コロナ感染状況(2022年12月末)

公表日	各省・市公表の感染状況
2022年12月23日	山東省青島市が1日当たり新規感染者数が <b>49~53万人</b> であることを公表
12月25日	浙江省が一日当たり新規感染者数が <b>100万人</b> を超えたことを公表、新年の前に省内の感染ピークを迎え、ピーク時の最大感染者数は200万人/日を予測
12月26日	四川省が省内主要地域での感染率が <b>63.5%</b> となったとのアンケート調査の結果を公表 さらに、その他28%の人が、PCR検査等は受けていないものの、発熱などの症状あり
12月30日	海南省がすでに感染率が <b>50%</b> を超えたとの予測を公表 内モンゴル自治区オールドス市が12月22日から30日にかけて実施したアンケート調査の結果を公表、感染率は <b>60.2%</b> に上り、うち無症状者は1.75%に過ぎなかった

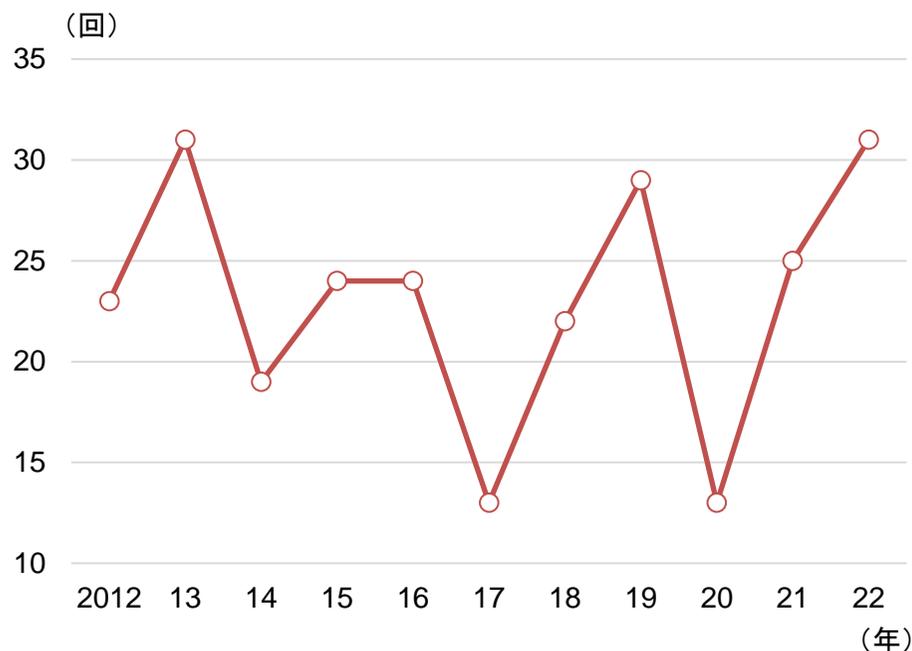
(出所) 財新報道より当社作成

# 2023年の経済運営は「安定」と個人消費に重点

2022年12月、中国共産党指導部は中央経済工作会議を開催した。今回も前年に続き、「安定」が強調され(左図)、2023年の経済運営方針として「成長の安定、雇用の安定、物価の安定」が掲げられた。

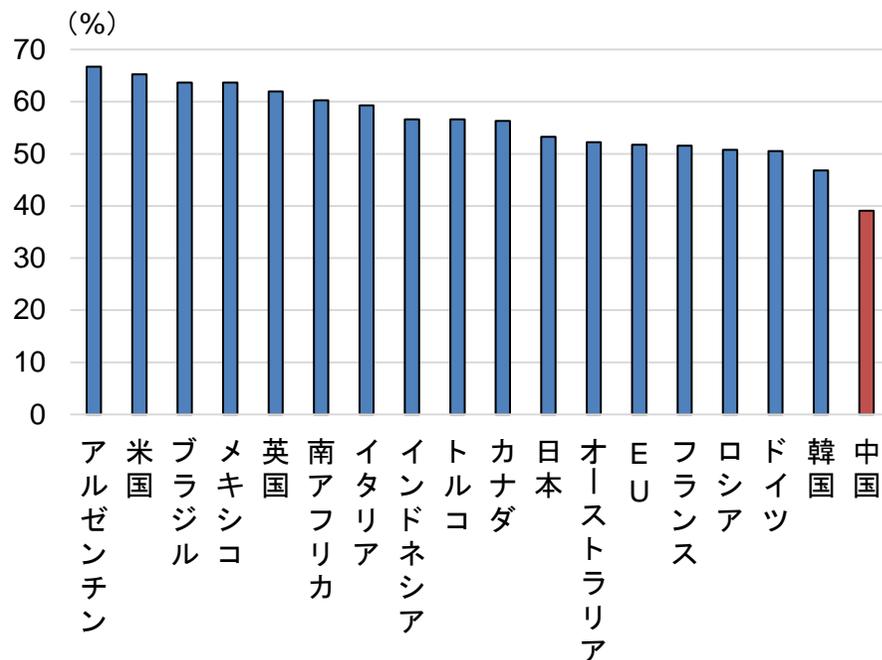
2023年の具体的な重点政策が5点示されたが、中でも「個人消費中心の内需拡大」方針が重要である。コロナ禍からの回復を牽引してきた輸出とインフラ投資の増加が頭打ちとなる中、景気の牽引役として個人消費に期待がかかる。また、中長期的な安定成長を実現するためにも、GDPの4割弱にとどまる個人消費の拡大が不可欠である(右図)。

中央経済工作会議の重要講話での「安定(中国語: 稳)」の登場回数



(出所) 新華社報道より当社作成

主要20ヶ国・地域(G20)の個人消費対GDP比(2019年)



(注) インド、サウジアラビアは、GDPの需要項目別内訳の公表がない  
(出所) OECD.Stat

ご利用に際してのご留意事項を記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ)調査部 丸山 TEL:03-6733-1630 E-mail:[chosa-report@murc.jp](mailto:chosa-report@murc.jp)

〒105-8501

東京都港区虎ノ門5-11-2 オランダヒルズ森タワー

— ご利用に際して —

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください